

自治体の力量問われるDX推進 ポイントとは「価値観の転換」

押し寄せるDX（デジタルトランスフォーメーション）の波の中で、溺れないよう必死にもがく民間企業。一方、コロナ禍や社会の変化の中で、自治体はこれまでの価値観を転換せざるを得なくなっている。DXで変革にさいなまれる地域社会を抱え、自治体は自らの自治体DX推進で何を考え、何を実行していかなくてはならないのか。ポイントは「価値観の転換」をどのように捉えるかだ。

DXと民間企業

「韓国の銀行が大変なことになるっているぞー」。友人から驚きの声を聞いたのはコロナ禍が起きる前、2019年のことだった。話によれば、ソウル市の繁華街にある銀行の窓口が金曜日の昼だというのに閑散としているという。写真を見る限り、窓口にもATMの前にも誰もいない（写っている人物は友人の同行者）。日本であれば人であつた返しているところだ。

起きた通貨危機から脱するたため、国策としてクレジットカードの利用を促進してきた。そのためキャッシュレス決済の比率が高く、2018年では実に94.7%に達している。日本はまだ29.7%だが、キャッシュレスが進めば韓国のようになっていくだろう。

デジタル化はビジネスのベースを現物からデジタルへと変化する。既存のビジネス構造を転換、あるいは破壊してしまう。本来のDXの定義は「情報通信技術（ICT）の浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること」だが、民間では誰もそのような穏やかなイメージで捉えてはいない。むしろ、「明日、自分の仕事がなくなるかもしれない」「来年、会社がなくなるかもしれない」という危機感を抱きながらDXという言葉を使っている。

実際に、レンタルビデオチェーンの米ブロックバスターはデジタル化の波に飲み込まれ、動画配信のNetflixの急激な成長とともにあつたという間に経営破綻してしまった。フィルムのカメラがこつぜんと消えたことも記憶に新しく、勝者のデジタルカメラもスマートフォンが登場で急激な落ち込みを見せられている。

富士フィルムのように自ら変化していかなければデジタル化の波に飲み込まれ、消滅してしまうという危機感が高まっている。

自治体DXとは

自治体DXという言葉は民間

全体のDXとは「制度や組織の在り方等をデジタル化に合わせ変革」することである。

され、創造的な政策立案などの仕事ができるという夢があつた。また2000年からはパソコンとインターネットが普及すると同時に地方分権一括法が施行され、自治体は中央から解放されて自律できるという夢があつた。



韓国ソウル市明洞のある銀行窓口（金曜日の昼間）＝2019年
出所：NPO法人EABuS 安達和夫氏撮影

のDXとは異なり、コロナ禍で露見したデジタル化の遅れを契機に、デジタル化政策の抜本的改革の一つとして登場した。総務省の「自治体DX推進計画」によれば、自治体DXとは「住民に身近な行政を担う組織として、社会全体のDXを推進する役割を果たす」とあり、社会

各自自治体が自分自身で考えて定義し、実行していかなくてはならない。総務省資料では、重点取組事項の最初に情報システムの標準化・共通化が掲げられている。自前のシステム開発・運用管理ではなく、政府が定める標準システム・クラウドを採用すべきだという価値観の大きな転換だ。

翻って、自治体DXの時代にはどのような夢が描けるだろうか。新型コロナウイルスやロシアのウクライナ侵攻など、価値観が大きく転換したり想定外の事態が発生したりする社会の中で、人々が希望を持って前向きに生きていけることが重要だ。

効率性・独自性が見直しなど従来の価値観の転換とともに、DXの波に溺れた人々の救済、個人情報活用の活用やデジタル・エカイティなどの考え方も必要となる。そこに暮らす人々が楽しく生き生きとするような、デジタルで地域社会が明るさを取り戻すことができる施策を望みたい。

【筆者略歴】
行政システム総研顧問
藜科情報 管理部 主任研究員
榎並 利博（えなみ としひろ）
1981年富士通、自治体のシステム開発に従事。
1996年富士通総研へ外出し、公共分野のコンサル
ティングおよび研究活動に従事。マイナンバー、電子
政府・電子自治体、地域活性化に関する著書・講演な
ど多数